

みやき町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H21年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
22	26,170	11,799,424	267,624	2,060,150	17.46	20.70

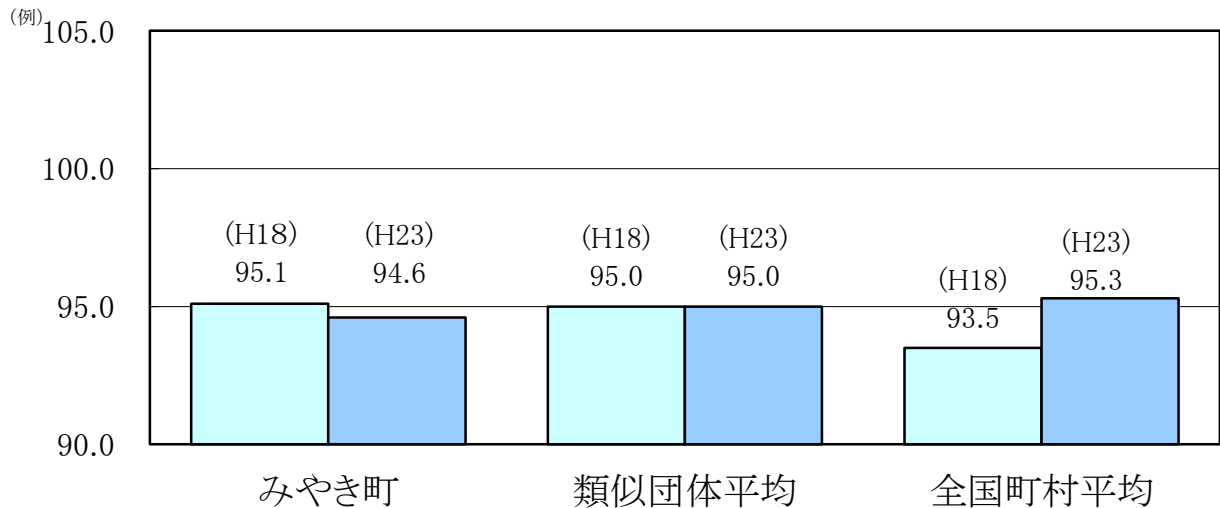
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22	212	868,989	91,156	310,275	1,270,420	5,992.5	5,832.0

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

本町は、人事委員会を設置していないので省略します。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
みやき町	48.1 歳	353,884 円	425,814 円	379,634 円
佐賀県	44.0 歳	345,410 円	415,667 円	371,113 円
国	42.3 歳	327,205 円	- 円	397,723 円
類似団体	42.9 歳	324,842 円	392,010 円	357,132 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における、各職種ごとの基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対比する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
みやき町	48.1 歳	14 人	273,365 円	281,390 円	280,315 円	-	- 歳	- 円	-
うち調理員	48.1 歳	14 人	273,365 円	281,390 円	280,315 円	調理士	42.2 歳	251,200 円	1.12

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
	みやき町	- 円	- 円
うち調理員	4,405,380 円	3,385,100 円	1.30

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成20～22年の3年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分		みやき町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	137,200 円
	中学卒	円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

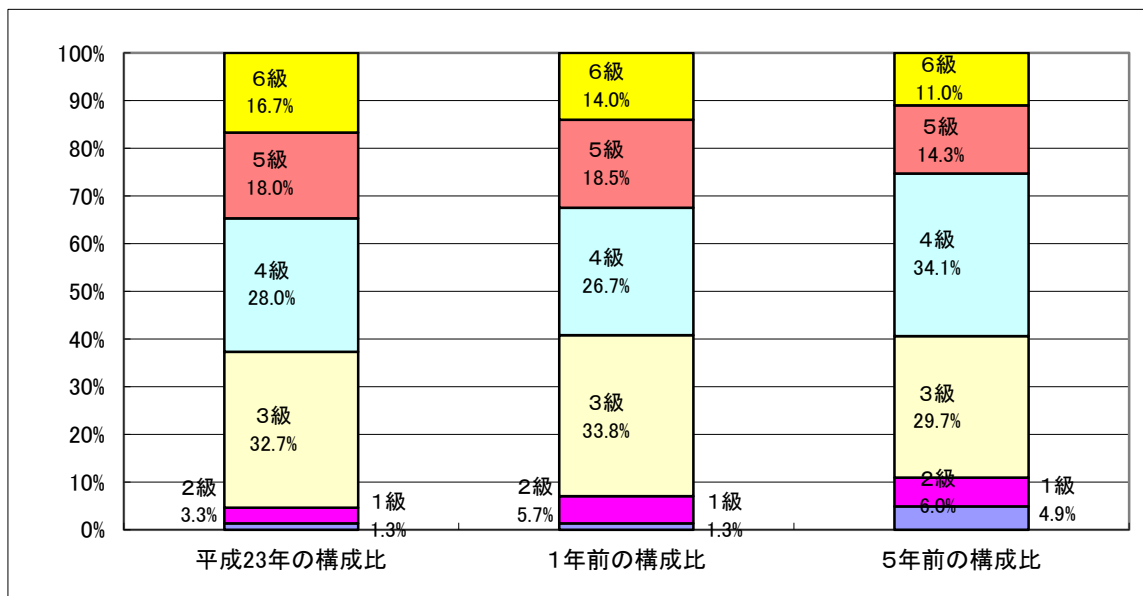
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	250,400 円	288,400 円	327,000 円
	高 校 卒	212,700 円	258,200 円	302,500 円
技能労務職	高 校 卒	204,600 円	245,900 円	275,300 円
	中 学 卒	円	円	円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、主事補の職務	2 人	1.3 %
2級	主任の職務	5 人	3.3 %
3級	1 専門主査の職務 2 主査の職務	49 人	32.7 %
4級	1 主幹の職務 2 困難な業務を分掌する専門主査の職務 3 困難な業務を分掌する主査の職務	42 人	28.0 %
5級	1 課長の職務 2 困難な業務を分掌する主幹の職務	27 人	18.0 %
6級	1 部長の職務 2 困難な業務を分掌する課長の職務	25 人	16.7 %

(注) 1 みやき町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日から行政職給料表級別標準職務表を8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

みやき町	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(H22年度) 1,472千円	1人当たり平均支給額(H22年度) 1,564千円	
(H22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(H22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(H22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成23年4月1日)

みやき町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給	-)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	21,422	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成23年4月1日現在)

該当なし

(4) 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)	690千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	27,600円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	11.8%		
手当の種類(手当の数)	5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務従事者手当	徴税事務に従事する職員	町税の賦課及び徴収	月額 2,000円
伝染病防疫作業従事者手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病発生時	1日当たり 300円
行路死人、病人等取扱手当	担当職員	行路死人、病人等の取扱い作業時	死体取扱い 2,500円 病人等取扱い 500円
用地交渉手当	担当職員	時間外の用地交渉業務	1日当たり 400円
社会福祉業務手当	老人ホームに勤務する職員	指導員、介護職員、看護師	月額 3,500円

(5) 時間外勤務手当

平成22年度	支給実績	32,742	千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	171	千円
平成21年度	支給実績	32,862	千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	163	千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	27,634 千円	253,523 円
住居手当	住宅を借り受け家賃を支払っている職員に対して、一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	6,978 千円	317,182 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用して料金を負担している者に対して、一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	8,102 千円	46,034 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち一定の割合を規定に基づき支給する	同	無	11,729 千円	451,115 円
休日勤務手当	休日等に勤務を命じられた職員に対して、一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 又 は 報 酬 月 額	
給料 月額	市区町村長	745,000 円 (745,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 909,000 円 / 76,700 円
	副 町 長	602,000 円 (602,000円)	750,000 円 / 311,500 円
	収 入 役	- 円 (-)	円 / 円
報酬 月額	議 長	307,000 円 (307,000円)	499,000 円 / 227,000 円
	副 議 長	253,000 円 (253,000円)	430,000 円 / 182,000 円
	議 員	230,000 円 (230,000円)	400,000 円 / 157,000 円
期 末 手 当	市区町村長 副町長 収入役	(H22年度支給割合) 2.95 月分	
	議長 副議長 議員	(H22年度支給割合) 2.95 月分	
退 職 手 当	市区町村長 副町長 収入役	(算定方法) 745千円×在職年数×500/100	(1期の手当額) 1,490万円 (支給時期) 退職時
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

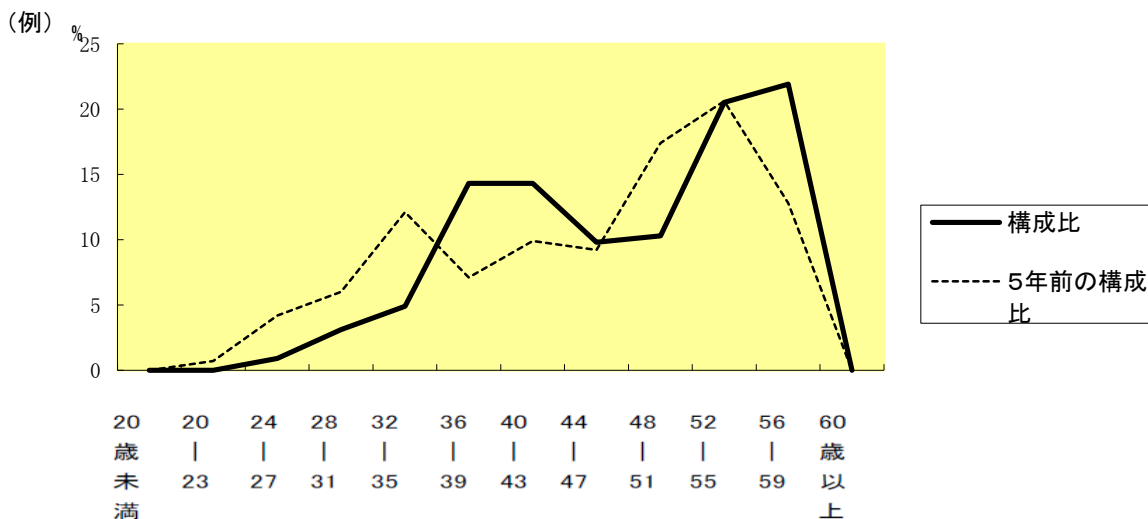
(平成23年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成22年	平成22年		
普通会計部門	議会	3	3	0	
	一般行政部門				
	総務	53	48	△5	事務の統廃合縮小△5
	税務	20	18	△2	事務の統廃合縮小△2
	農林水産	8	8	0	
	商工	3	3	0	
	土木	17	17	0	
	民生	56	56	0	
	衛生	18	17	△1	事務の統廃合縮小△1
	小 計	178	170	△8	[参考] 人口1万人当たり職員数 73.12人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
	教育部門	35	33	△2	事務民間委託△1、事務の統廃合縮小△1
	消防部門	0	0	0	
	小 計	35	33	△2	[参考] 人口1万人当たり職員数 14.55人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
公営企業等会計部門	下水	7	7	0	
	その他	15	15	0	
	小 計	22	22	0	
合 計		235	225	△10	[参考] 人口1万人当たり職員数 93.48人
		[307]	[307]	[0]	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、教育長を含みます。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	0人	2人	7人	11人	32人	32人	22人	23人	46人	49人	0人	224人

(3) 職員数の推移

(単位:人、%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	18年	19年	20年	21年	22年	23年	
一般行政	218	209	196	190	178	170	△48(△22.0%)
教育	48	43	39	38	35	33	△15(△31.3%)
消防	0	0	0	0	0	0	
普通会計	266	252	235	228	213	203	△63(△23.7%)
公営企業等会計	17	20	22	22	22	22	5(29.4%)
総合計	283	272	257	250	235	225	△58(△20.5)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

本町には、「地方公営企業決算状況調査」の区分による公営企業会計はありません。